

NISSEKI MITSUBISHI

第185期

事業報告書

平成11年4月 1日から
平成12年3月31日まで

21世紀に向かって

challenge for 21st century

日石三菱株式会社

財務ハイライト

連結決算

経営成績	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	単位:百万円
売上高	3,594,911
経常利益	33,309
当期純利益	4,858
	単位:円
1株当たり当期純利益	3.33
財政状態	平成12年3月31日現在
	単位:百万円
株主資本	840,971
総資産	3,760,800
キャッシュ・フロー	平成12年3月31日現在
	単位:百万円
現金および 現金同等物の期末残高	424,837

単体決算

経営成績	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	単位:百万円
売上高	2,815,754
経常利益	15,635
当期純利益	5,340
	単位:円
1株当たり当期純利益	3.63
1株当たり配当金	7.00
財政状態	平成12年3月31日現在
	単位:百万円
株主資本	698,769
総資産	2,616,372

(注)本報告書中の財務諸表においては、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平素は格別のご愛顧を賜わり厚くお礼申し上げます。このたび、6月29日開催の取締役会におきまして取締役社長に選任され、就任いたしました。よろしくお引き立て賜わりますようお願い申し上げます。第185期の事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本期におけるわが国経済は、個人消費に目立った改善が見られず、民間需要主導の景気回復には至りませんでした。情報技術関連分野を中心に設備投資が持ち直すなど、一部に明るい動きが見えはじめました。この間、国内石油需要は前期を若干上回りましたものの、原油価格の高騰に見合った製品価格を形成することができませんでした。石油企業は総じて収益の低迷を強いられました。

このような環境下、昨年4月、「日石三菱」としての新たな歩みを開始した当社は、最適生産体制を確立するため、日石三菱精製に対する水島製油所の操業移管、興亜石油の子会社化を進めるとともに、経営各部門における徹底したコストダウンを推進し、経営体質の一層の強化を図ってまいりました。

そこで、本期の経営成績でございますが、売上高は、連結・単体ともに前期を上回りましたものの、収益面におきましては、経費の削減にもかかわらず、製品価格に原油コストの上昇分を十分に反映させることができませんでしたので、経常利益は、連結で333億円、単体で156億円にとどまる結果となりました。

今後を展望いたしますと、本格的な景気回復にはなお相当の日時を要すると思われ、石油の需要も順調な伸びは期待できないと存じます。また、国際石油資本が経営基盤を充実させている中、わが国石油会社は、一日も早く国際的水準での競争力を備えることが求められております。

当会社といたしましては、21世紀に向け、「一貫操業体制の確立」と「総合エネルギー企業への飛躍」を目指し、日石三菱グループの総力を結集してまいり所存であります。具体的には、まず、コスモ石油との業務提携を拡大させるなど、合理化・効率化を一層進展させるとともに、「Dr. Drive(ドクター・ドライブ)ネットワークの拡充、電子商取引への参入によるSSの付加価値の向上をはじめ、戦略的な販売活動を推進してまいります。また、東南アジアにおけるLNGプロジェクトを成功に導くとともに、帝国石油との資本・業務提携を具体化し、石油・天然ガス事業における競争力の強化を図ります。さらに、電力供給事業の推進、燃料電池車の燃料の開発など、多様なエネルギー・ビジネスに取り組み、長期的な収益の確保に努めたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご愛顧を賜わりますようお願い申し上げます。

平成12年6月

取締役社長

渡 文明

特集 21世紀に向かって

challenge for 21st century

当社は、21世紀においても発展し続ける企業となるため、「上流部門から下流部門に至る一貫操業体制の確立」と「多様なエネルギー・ビジネスを展開する総合エネルギー企業への飛躍」を経営戦略の二つの柱として、グループの総力を結集してまいります。

一貫操業体制の確立を目指して

石油・天然ガス開発事業の基盤強化

帝国石油との資本・業務提携

本年2月、当社および日本石油開発と帝国石油とは、石油・天然ガス開発事業の強化等を目的に、資本・業務提携に関する基本合意書を締結しました。これに伴い、当社は、帝国石油の第三者割当による増資新株式を引き受け、同社の筆頭株主(持株比率16.5%)となりました。

最大限のシナジー効果が発揮できるよう、提携項目の具体化について検討を重ねてまいります。

- 海外の新規プロジェクトに対する共同投資、既存プロジェクトへの相互参加
- 石油の探鉱・開発・生産に関する技術の共有化
- 国内天然ガスの需要を共同で開拓、供給インフラを共同で整備
- 油槽所等物流設備の相互利用による合理化の推進



帝国石油との提携記者会見

帝国石油株式会社の概要

設立	昭和16年9月
本店所在地	東京都渋谷区
代表者	代表取締役社長 磯野 啓 氏
資本金	19,579百万円
主な事業内容	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産および販売
従業員数	955人

平成11年度経営成績	単位: 百万円	
	連結	単体
売上高	55,655	41,180
経常利益	8,421	6,010
当期純利益	4,490	4,294
株主資本	111,080	100,414
総資産	160,363	131,722

強靱な企業体質の確立

最適生産体制の確立と合理化・効率化の推進

昨年4月の合併以降、興亜石油の子会社化、川崎製油所の原油処理停止に伴う大型製油所への生産集中により、グループの生産体制は、「8製油所・134.8万バレル/日」となりました。今後、グループとして最大限に効率的な生産を行えるよう、各製油所を運営してまいります。

「合併後3年以内に860億円」の合理化・効率化目標を前倒して達成するため、各部門における取組みを強化することに加え、昨年10月に業務提携を開始したコスモ石油との間で、ジョイント取引の拡大のほか、タンカーの共同配船、原油の受委託精製、油槽所の相互利用等を進めます。



原油タンカー(室蘭丸)

戦略的な販売施策の展開

お客様に信頼される魅力あるSSネットワークづくり

ガソリン、オイルの販売から自動車の点検整備まで、総合的なカーライフサポートを行うSS「Dr.Drive(ドクタードライブ)」の展開を図っております。具体的には、地域に密着したきめ細かいサービスを提供できるようにするため、自動車整備工場の資格を有するSS(キーステーションSS)のもとに4ヵ所程度のSS(サテライトSS)をネット化した店舗網を構築しており、7,500店舗の「Dr.Drive」SSのネットワークを作り上げることを目標としております。



Dr.Drive店舗



イー・ショッピング・カーグッズ株式会社
e-Shopping! CarGoods CORP.

インターネットのアドレス
<http://www.escargoods.co.jp/>

情報化時代に対応した販売施策

本年2月、ソフトバンクグループとともに「イー・ショッピング・カーグッズ㈱」を設立し、インターネットを利用した自動車関連用品の販売事業に参入しました。お客様には、インターネットを通じてカー用品を購入していただいた後、当社系列のSSにおいて、商品の受渡しや自動車への取付け等のサービスを提供するもので、年内に2,000SSを目標として展開してまいります。

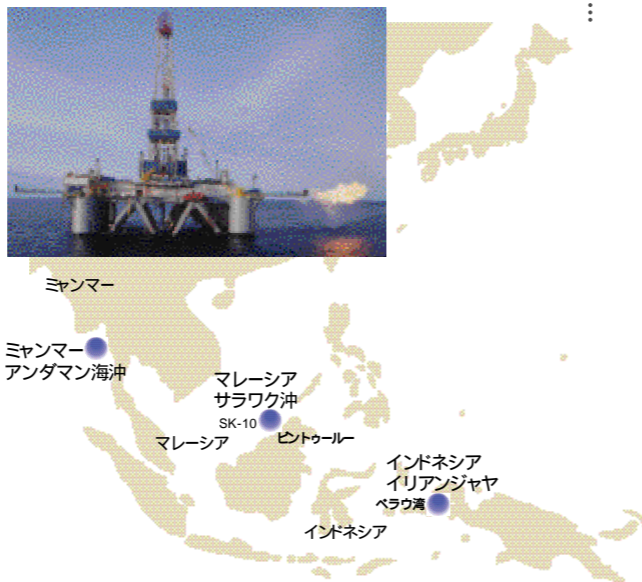
総合エネルギー企業への飛躍

天然ガス開発事業

生産開始に向けて 取組みを強化

現在、アジア各地において、天然ガスの開発プロジェクトを推進中でおます。

ミャンマー・アングマン海沖の事業については、本年から、タイ国営石油公社への供給が開始される予定です。
マレーシア・サラワク沖の事業(当社がオペレーターであるSK-10鉱区)については、探鉱段階を終了し、商業生産に向けて開発段階に移行しました。本事業で生産する天然ガスについては、パイプラインで陸上へ送り、LNGプラントで液化したうえで、日本、インド、韓国、台湾などに輸出する計画です。
インドネシア・イリアンジャヤの事業についても、相当規模の天然ガスの埋蔵を確認しており、商業生産を目指して準備を進めておます。



石油化学品販売体制の強化

日本石油化学に 販売業務を統合

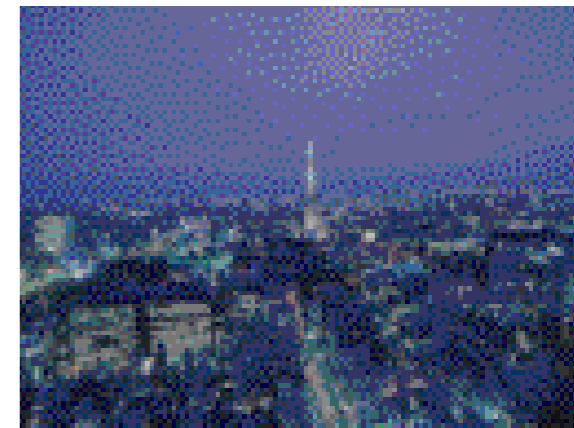
合併により承継したパラキシレン等の石油化学品の販売については、これまで当社が直接行っておりましたが、本年4月以降、100パーセント子会社の日本石油化学がこれらの販売業務を統合して行うこととしました。これにより、日本石油化学のパラキシレンの外販数量(グループ外の企業に対する販売数量)は、国内で最大、世界でエクソン・モービルに次ぐ第2位の規模となり、日本のみならず、中長期的に需要拡大が見込まれるアジア諸国を視野に入れ、戦略的なマーケティングを展開することが可能となりました。

(注)パラキシレンは、ポリエステル繊維、ペット樹脂等の原料となるもので、衣類やペットボトルなどに広く利用されています。

電力供給事業の推進

売電規模約70万キロワットの 事業を計画

長期安定的な収益の確保を目指して、各製油所において電力供給事業を推進しております。石油会社による電力供給事業は、燃料として残渣(ざんさ)油を使用できることなど、製油所の精製コストの削減にもつながります。環境保全においても万全の対策を講じることにより、安定的な電力供給という社会的使命を果たしてまいります。



会社名・製油所名	売電規模(kw)	使用燃料	供給開始時期
日石三菱精製	室蘭(北海道)	残渣油(アスファルト)	平成16年10月予定
	横浜(神奈川県)	分解軽油	平成12年 6月
	根岸(神奈川県)	残渣油(アスファルト)	平成15年 6月予定
興亜石油	大阪(大阪府)	残渣油(アスファルト)	平成10年 7月
	麻里布(山口県)	コークス、残渣油(アスファルト)	平成16年 4月予定

燃料電池車の燃料開発に向け

ダイムラー・クライスラー、 マツダと共同研究

燃料電池車は、21世紀における環境対応型の自動車として、世界の自動車メーカーが開発を進めております。当社は、昨年10月、ダイムラー・クライスラー・日本ホールディングとの間で、燃料電池車用の燃料開発、燃料供給のためのインフラ整備等に関し、共同研究を行うことで合意し、その後、マツダの参加を得て研究をスタートさせました。本年度末には、燃料電池車の走行性能や燃費、排ガス性能等のデータを取得するため、日石三菱精製の横浜製油所において、走行試験を予定しております。当社は、関係機関および関係業界の各社に対し、この共同研究に積極的に参加するよう要請しております。



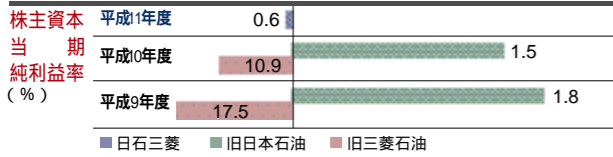
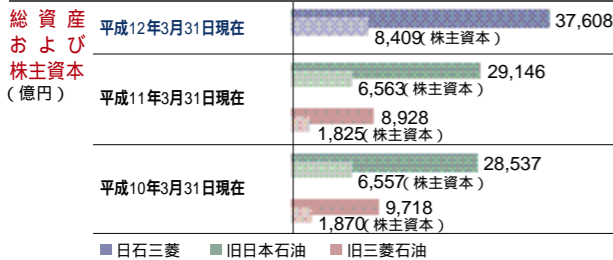
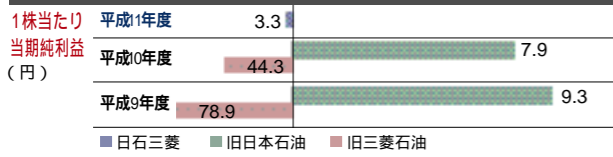
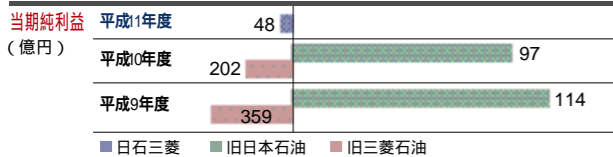
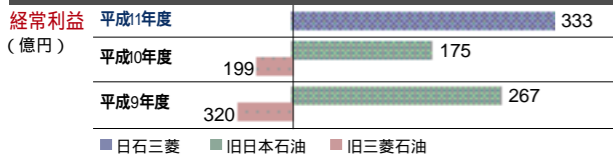
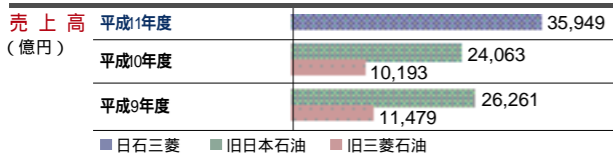
燃料電池車



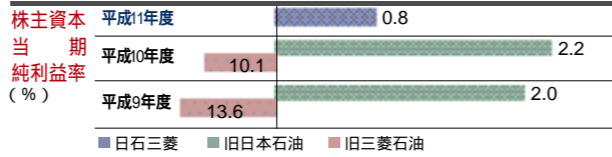
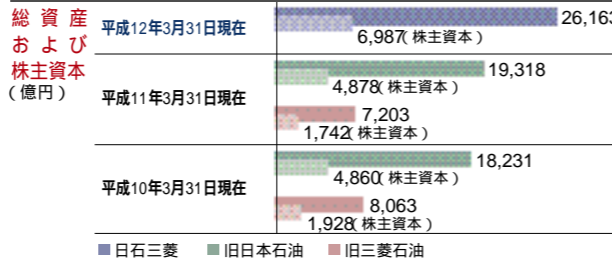
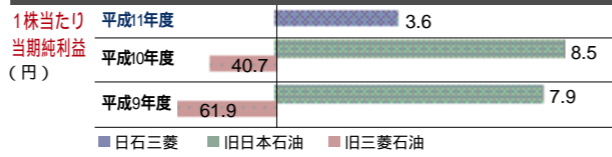
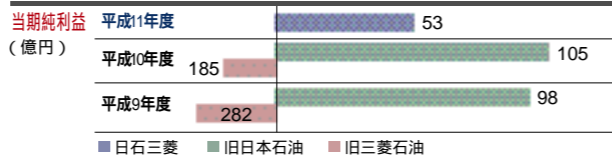
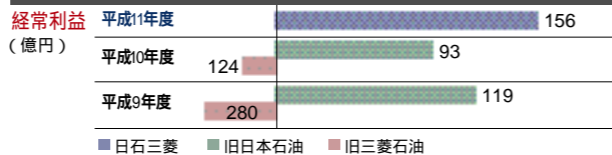
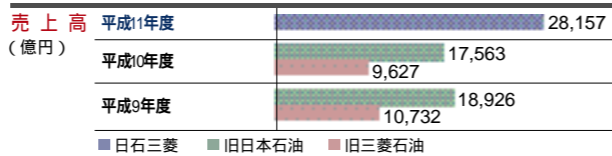
水島製油所内
パラキシレン
製造装置

業績の推移

連結決算



単体決算



平成12年度の業績見通し

経営環境の見通し

景気は幾分明るさを取り戻しつつありますが、個人消費の足取りは重く、民間需要主導の自律的な回復には、なお相当の日時を要するものと思われます。

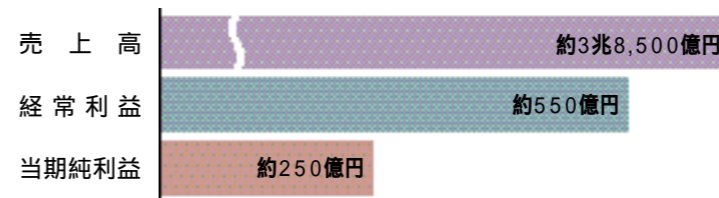
石油部門 …… わが国の石油需要は、ガソリンが増加傾向を維持するものの、軽油およびC重油は減少傾向を辿ると予想され、全体として、順調な伸びは期待できないものと思われます。こうした中、石油各社の合理化・効率化の速度が一段と加速していくものと予想されます。

石油化学部門 …… 製品需要は比較的堅調に推移すると思われますものの、原料価格および為替の動向が不透明な中、国際競争の激化が予想されます。

工事部門 …… 公共事業の先行きは低調裡に推移すると予想され、引き続き、厳しい受注環境になると思われます。

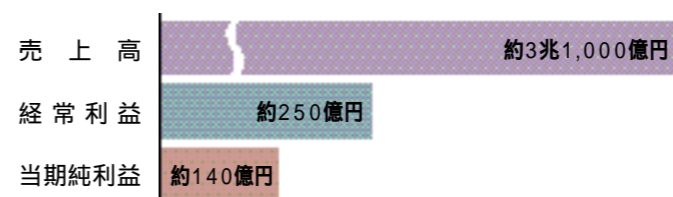
来期の業績見通し

連結決算



グループ各社一体となって、合理化・効率化の推進その他の諸課題に全力で取り組み、連結経常利益550億円、単体経常利益250億円を確保したいと存じます。

単体決算



利益配当につきましては、第185期と同様、1株当たり7円(中間配当3円、期末配当4円)とさせていただきます。

目標とする経営指標 = 「連結ROE : 5%」

合理化・効率化のスピードを一段と加速させるとともに、戦略的な販売活動の展開、石油・天然ガス開発事業の強化等によって、収益基盤の強化を図り、連結ROE(株主資本当期純利益率)で5%程度の利益水準を確保することを目標といたします。これは、連結当期純利益で400億円程度の利益水準となります。

連結決算のご報告

連結貸借対照表要旨

資産の部	単位:百万円
流動資産	1,611,852
現金預金	272,921
受取手形・売掛金	547,618
有価証券	252,672
棚卸資産	366,999
その他	171,639
固定資産	2,148,850
有形固定資産	1,672,070
建物・構築物	348,207
その他の償却資産	387,534
土地	878,678
建設仮勘定	57,650
無形固定資産	58,491
投資等	418,287
繰延資産	97
資産合計	3,760,800

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 1,799,393百万円
2.1株当たりの当期純利益 3円33銭

連結損益計算書要旨

	単位:百万円
売上高	3,594,911
営業費用	3,565,607
営業利益	29,304
営業外収益	57,579
営業外費用	53,575
経常利益	33,309

平成12年3月31日現在

負債の部	単位:百万円
流動負債	1,614,001
支払手形・買掛金	302,199
短期借入金	367,529
コマーシャル・ペーパー	280,000
未払金	409,639
その他	254,632
固定負債	1,178,381
社債	313,062
転換社債	144,896
長期借入金	473,500
その他	246,922
負債合計	2,792,383
少数株主持分	127,446
資本の部	
資本金	137,176
資本準備金	247,011
連結剰余金	456,783
資本合計	840,971
負債、少数株主持分および資本合計	3,760,800

自平成11年4月1日
至平成12年3月31日

	単位:百万円
特別利益	31,833
特別損失	65,189
税引前当期純利益	46
法人税、住民税等	4,585
少数株主損益(減算)	226
当期純利益	4,858

連結剰余金計算書要旨

	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
連結剰余金期首残高	424,769百万円
連結剰余金増加高	49,071
連結剰余金減少高	10,550
当期純利益	4,858
連結剰余金期末残高	458,432

事業の種類別セグメント情報

	石油	石油化学	工事	その他事業	計	消去または全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	2,999,046	196,590	327,429	71,846	3,594,911	-	3,594,911
セグメント間の内部売上高または振替高	71,518	17,054	-	17,657	106,230	106,230	-
売上高計	3,070,565	213,644	327,429	89,503	3,701,142	106,230	3,594,911
営業費用	3,058,903	213,791	315,314	85,185	3,673,195	107,588	3,565,607
営業利益	11,661	146	12,114	4,317	27,947	1,357	29,304
資産	3,148,176	189,975	335,107	202,224	3,875,483	114,683	3,760,800
減価償却費	105,609	6,737	6,108	7,725	126,181	62	126,118
資本的支出	56,757	4,735	3,651	7,482	72,627	-	72,627

(注)各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業
- (2)石油化学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3)工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

財務レビュー

連結売上高は、原油代の上昇を反映して石油部門の売上高が増加し、3兆5,949億円となりました。

収益面では、グループ各社において合理化・効率化に努めましたが、石油部門および石油化学部門において、原料コストの上昇が利益を圧迫したため、連結営業利益は293億円、連結経常利益は333億円にとどまりました。また、平成12年度から適用される退職給付会計に備えるため、グループの退職給与引当金の計上方法を見直し、不足額を特別損失に計上したため、連結当期純損失48億円を計上する結果となりました。

単体決算のご報告

貸借対照表要旨

資産の部	単位:百万円
流動資産	1,286,992
現金預金	232,298
受取手形・売掛金	335,801
有価証券	233,345
棚卸資産	59,505
短期貸付金	232,198
繰延税金資産	23,304
その他	170,538
固定資産	1,329,379
有形固定資産	708,854
建物・構築物	158,278
油槽・機械装置・その他の償却資産	48,741
土地	499,657
建設仮勘定	2,175
無形固定資産	19,702
投資等	600,823
投資有価証券	106,538
子会社株式	352,665
繰延税金資産	18,472
その他	123,147
資産合計	2,616,372

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 467,073百万円
2.1株当たりの当期純利益 3円63銭

損益計算書要旨

	単位:百万円
売上高	2,815,754
営業費用	2,812,862
営業利益	2,891
営業外収益	43,883
営業外費用	31,139
経常利益	15,635
特別利益	26,203
特別損失	37,416
税引前当期純利益	4,422
法人税、住民税および事業税	126
法人税等調整額	1,044
当期純利益	5,340

平成12年3月31日現在

負債の部	単位:百万円
流動負債	1,281,707
支払手形・買掛金	379,735
短期借入金	209,411
コマーシャル・ペーパー	267,000
未払金	266,335
預り金	89,164
その他	70,061
固定負債	635,895
社債	260,000
転換社債	144,896
長期借入金	168,068
その他	62,931
負債合計	1,917,603
資本の部	
資本金	137,176
資本準備金	247,011
利益準備金	25,504
剰余金	289,076
(当期純利益)	(5,340)
資本合計	698,769
負債・資本合計	2,616,372

自平成11年4月1日
至平成12年3月31日

	単位:百万円
前期繰越利益	75,357
合併引継未処分利益	16,211
過年度税効果調整額	40,732
税効果適用に伴う海外投資等 損失準備金取崩額	6,206
税効果適用に伴う固定資産圧縮 積立金取崩額	20,602
中間配当額	4,397
利益準備金積立額	439
当期末処分利益	159,613

利益処分

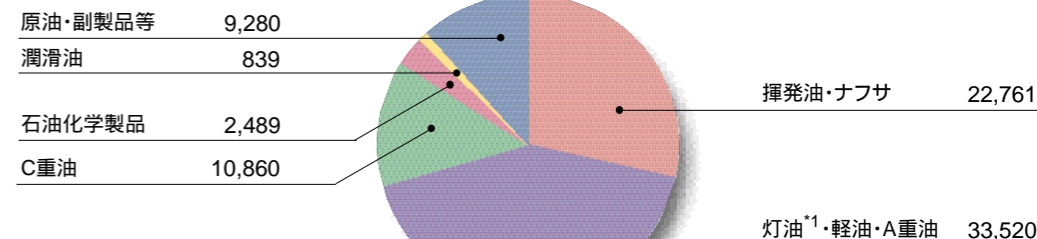
当期末処分利益	159,613,703,790円
これを次のとおり処分いたします	
利益準備金	587,000,000円
利益配当金	5,863,957,256
1株につき4円	
海外投資等損失準備金	213,245,944
固定資産圧縮積立金	6,767,033,287
計	13,431,236,487
次期繰越利益	146,182,467,303

(注)平成11年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

販売実績

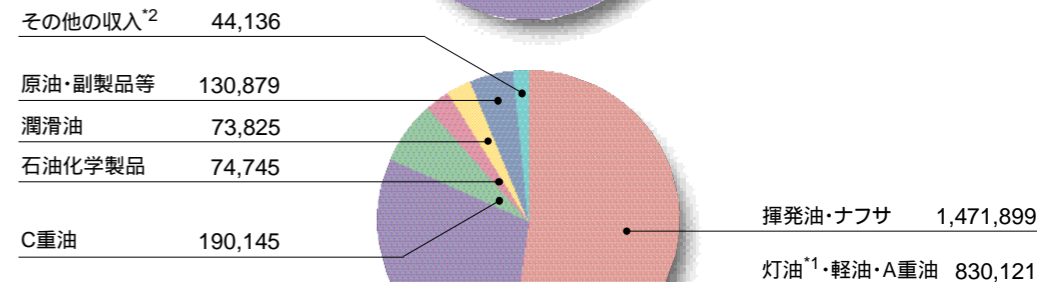
油種別販売数量 79,749

単位:千kl



油種別販売金額 2,815,754

単位:百万円



*1 ジェット燃料含む

*2 SS営業料、ビル賃貸料、クレジット手数料等

財務レビュー

総販売数量は、原油調達コストの高騰に伴い、採算を重視した販売に取り組みましたので、7,975万キロリットル(5.1%)となりました。

売上高は、原油代の上昇を反映し、2兆8,157億円(+3.6%)となりました。

営業利益は、経費の削減に努力しましたものの、原油調達コストの上昇を販売価格に十分に反映させることができませんでしたので、28億円にとどまりました。一方、営業外損益は、バランスシートのスリム化の一環として保有有価証券を売却したこと等により127億円を計上しましたので、経常利益は、156億円となりました。

特別損益は、平成12年度から適用される退職給付会計に備えるため、退職給与引当金の不足額を特別損失に計上したことなどから、112億円の損失となり、法人税等を控除した後の当期純利益は、53億円にとどまりました。

(注)当期との比較に用いた前期の総販売数量および売上高は、旧日本石油と旧三菱石油の数値の単純合算値であります。

会社概要

商号	日石三菱株式会社 NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION
設立	明治21年5月10日
資本金	1,371億7,621万円(平成12年3月31日現在)

事業所

本社 (東京都港区西新橋一丁目3番12号)

中央技術研究所(横浜市中区)

支店

北海道支店(札幌市中央区) 東北支店(仙台市青葉区)
 東京支店(東京都港区) 関東第1支店(東京都港区)
 関東第2支店(埼玉県大宮市) 関東第3支店(横浜市中区)
 中部支店(名古屋市東区) 北陸支店(石川県金沢市)
 関西支店(大阪市西区) 四国支店(香川県高松市)
 中国支店(広島市中区) 九州支店(福岡市中央区)
 沖縄支店(沖縄県那覇市)

事業所

川崎事務所(川崎市川崎区)

海外事務所

アブダビ事務所(アラブ首長国連邦)

製油所

日石三菱精製(株)室蘭(北海道室蘭市)
 横浜(横浜市神奈川区)
 根岸(横浜市磯子区)
 水島(岡山県倉敷市)
 日本海石油(株)富山(富山県富山市)
 東北石油(株)仙台(仙台市宮城野区)
 興亜石油(株)大阪(大阪府高石市)
 麻里布(山口県玖珂郡和木町)
 和歌山石油精製(株)海南(和歌山県海南市)

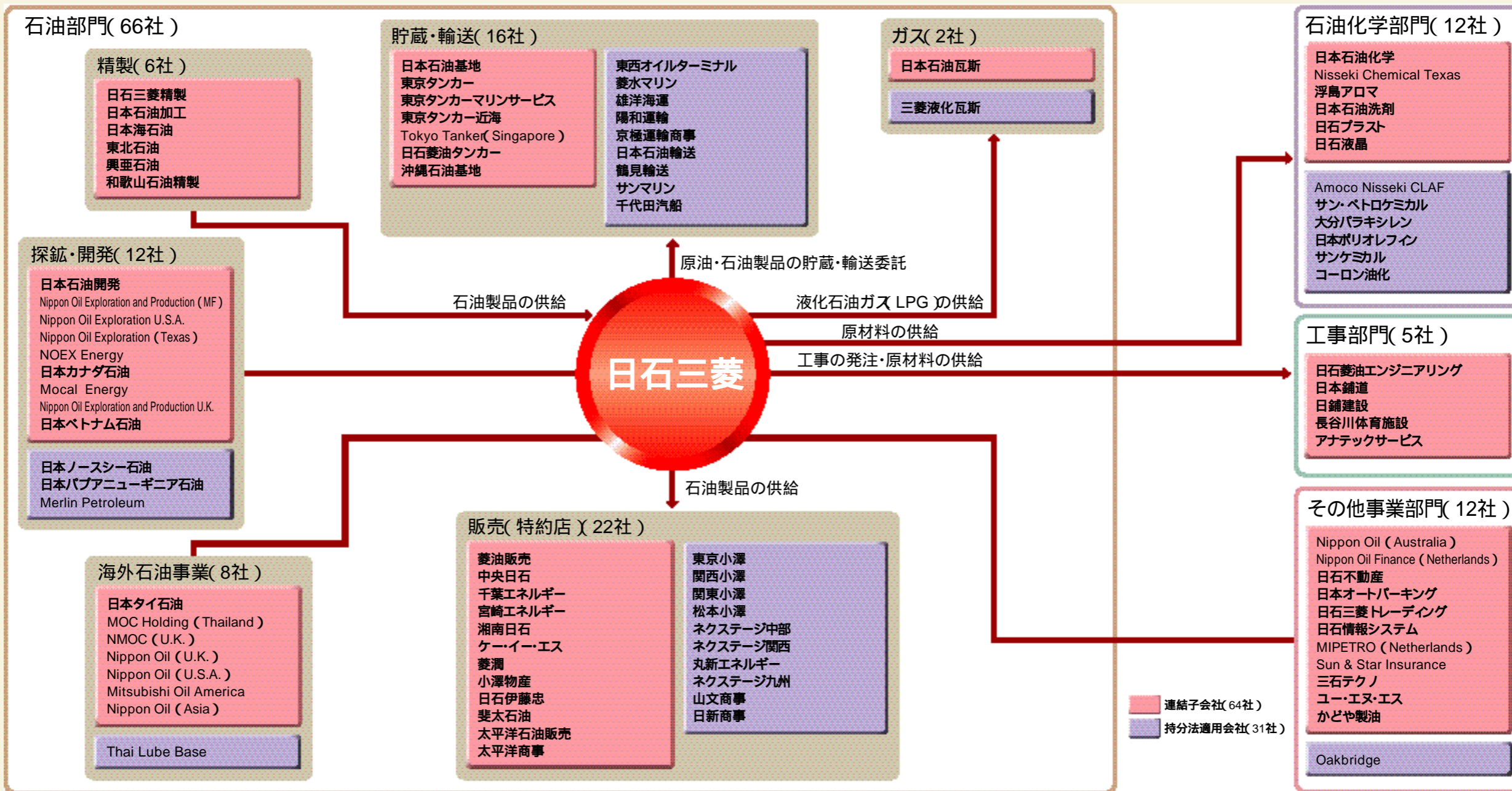
役員

取締役社長	渡 文 明
取締役副社長	鈴木 孝 男
取締役副社長	掛 札 勲 孝
常務取締役	神 田 康 孝
常務取締役	吉 田 清 次
常務取締役	小 澤 浩 次
常務取締役	小 松 正 義
常務取締役	祝 前 孝 路
常務取締役	西 尾 進 路
取締役	岡 部 達之介 (販売部長)
取締役	藤 縄 匡 伸 (東京支店長)
取締役	佐 藤 貢 (関東第1支店長)
取締役	杉 山 暎 一 (産業エネルギー部長)
取締役	大 森 輝 夫 (改革推進部長)
取締役	福 本 慎次郎 (九州支店長)
取締役	岡 村 格 五 (物流部長)
取締役	小 林 俊 和 (海外事業部長)
取締役	津 田 直 和 (関西支店長)
取締役	佐 谷 信 (需給部長)
取締役	中 嶋 勝 彦 (財務部長)
取締役	越 山 將 男 (営業企画部長)
取締役	伯 田 頼 彦 (中部支店長)
取締役	松 村 幾 敏 (技術開発部長)
取締役	塩 澤 陽 一 郎 (総務部長)
取締役	滝 洋 二 郎 (関東第3支店長)
常勤監査役	丸 田 隆 也
常勤監査役	岡 崎 翼 雄
監査役	坂 上 壽 夫
監査役	岡 野 満 武
監査役	野 垣 孝 幸
監査役	松 下 正 幸

わたしたちは地球環境との調和を尊重し
 石油を中心とした総合エネルギー企業としての
 グローバルな活動を通して
 お客様ひとりひとりに満足をお届けし
 広く社会に貢献する企業であり続けます。



日石三菱グループの概要



Your Choice of Energy



**あなたの近くに、
クルマを見てくれる人はいますか？**

オイルとかバッテリーとか、クルマのケアを自分でするのは本当に大変、
できれば専門の人にまかせたいというのが本音です。
だから私、近藤久美子はいつも、日石三菱のSSのお世話になっています。
全国に国家資格整備士が1万人もいる、
そして日本最大のネットワーク、それが何より心強い。
いつでも、どこでも頼りになる人がいるって安心ですね。

 全国に日産員を
整備士10,000人 **カーライフサポート**

主要車種対応 

いつもそばにいる、いつもしっかり見てくれる、
SSは日石三菱



日石三菱株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先
日石三菱株式会社 総務部法務グループ 〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号 TEL.03-3502-1135
ホームページアドレス
<http://www.nmoc.co.jp/>